

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年3月15日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第42期 第3四半期 連結累計期間 | 第43期 第3四半期 連結累計期間 | 第42期 |
|----------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日 | 自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日 | 自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日 |
| 売上高 | (百万円) | 242,537 | 241,110 | 328,567 |
| 経常利益 | (百万円) | 14,988 | 11,533 | 20,341 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 10,002 | 7,833 | 12,583 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 10,249 | 7,781 | 12,727 |
| 純資産額 | (百万円) | 81,661 | 89,479 | 84,129 |
| 総資産額 | (百万円) | 170,464 | 177,260 | 185,129 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 743.44 | 582.48 | 935.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 47.9 | 50.5 | 45.4 |

| 回次 | | 第42期 第3四半期 連結会計期間 | 第43期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日 | 自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 311.04 | 165.75 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、設備投資の増加や個人消費の持ち直しがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の動向に伴う海外経済の不確実性の高まりや地政学的リスクの拡大、金融資本市場の変動による影響等の懸念材料も多く、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したことや、政府による各種住宅取得支援策の効果が見られたものの、新設住宅着工戸数は72万戸（前年同期比0.5%減）となり弱含みで推移しました。また、賃貸建物の建設需要は底堅く推移しているものの、金融機関の融資の厳格化により、新設貸家着工戸数は29万8千戸（前年同期比5.3%減）となりました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,411億1千万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益面におきましては、営業利益111億8千万円（前年同期比22.9%減）、経常利益115億3千3百万円（前年同期比23.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益78億3千3百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、前連結会計年度下半期の受注高が前年同期を下回ったことから、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して減少しております。利益面におきましては、建設資材価格の上昇等により完成工事総利益率は低下しました。この結果、建設事業における売上高は1,143億6千6百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は115億4百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

また、金融機関の賃貸建物に対する建設資金の融資姿勢が厳しい状況のなか、当第3四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、1,205億4千1百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第3四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより96.3%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,247億3千4百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は57億5千2百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

その他

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は20億8百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1億9千7百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

(2)資本財源及び資金の流動性について

資産の部におきましては、現金預金が131億4千9百万円減少したことから、流動資産は1,186億2千9百万円（前期末比8.3%減）となりました。この結果、資産合計は1,772億6千万円（前期末比4.3%減）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が61億1千6百万円減少したこと、及び未払法人税等が35億8千万円減少したことから、流動負債は605億9千9百万円（前期末比17.9%減）となりました。この結果、負債合計は877億8千1百万円（前期末比13.1%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が54億1千2百万円増加したことから、純資産合計額は894億7千9百万円（前期末比6.4%増）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 53,888,000 |
| 計 | 53,888,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年1月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成31年3月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 13,472,000 | 13,472,000 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 13,472,000 | 13,472,000 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成30年11月1日～ 平成31年1月31日 | | 13,472,000 | | 4,800 | | 16 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 23,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,294,400 | 132,944 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 154,600 | | |
| 発行済株式総数 | 13,472,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 132,944 | |

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めております。

2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年1月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東建コーポレーション(株) | 名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号 | 23,000 | | 23,000 | 0.1 |
| 計 | | 23,000 | | 23,000 | 0.1 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年11月1日から平成31年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年5月1日から平成31年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年4月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 119,196 | 106,047 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 2 6,205 | 7,569 |
| 未成工事支出金 | 1,026 | 1,624 |
| その他のたな卸資産 | 1,405 | 1,510 |
| その他 | 1,597 | 1,947 |
| 貸倒引当金 | 71 | 70 |
| 流動資産合計 | 129,360 | 118,629 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 10,615 | 10,375 |
| 土地 | 17,268 | 17,291 |
| その他(純額) | 12,648 | 16,473 |
| 有形固定資産合計 | 40,531 | 44,140 |
| 無形固定資産 | | |
| | 1,421 | 1,797 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 14,100 | 12,980 |
| 貸倒引当金 | 284 | 286 |
| 投資その他の資産合計 | 13,815 | 12,693 |
| 固定資産合計 | 55,768 | 58,631 |
| 資産合計 | 185,129 | 177,260 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 2 32,088 | 25,971 |
| 未払法人税等 | 4,201 | 621 |
| 賞与引当金 | 1,752 | 646 |
| 完成工事補償引当金 | 439 | 419 |
| その他 | 35,318 | 32,940 |
| 流動負債合計 | 73,800 | 60,599 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 709 | 726 |
| 退職給付に係る負債 | 3,178 | 3,301 |
| 長期預り保証金 | 19,314 | 19,324 |
| その他 | 3,997 | 3,829 |
| 固定負債合計 | 27,199 | 27,181 |
| 負債合計 | 101,000 | 87,781 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年4月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,800 | 4,800 |
| 資本剰余金 | 16 | 16 |
| 利益剰余金 | 79,567 | 84,980 |
| 自己株式 | 161 | 172 |
| 株主資本合計 | 84,222 | 89,625 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 405 | 229 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 505 | 381 |
| その他の包括利益累計額合計 | 99 | 151 |
| 非支配株主持分 | 6 | 6 |
| 純資産合計 | 84,129 | 89,479 |
| 負債純資産合計 | 185,129 | 177,260 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 123,622 | 114,366 |
| 兼業事業売上高 | 118,914 | 126,743 |
| 売上高合計 | 242,537 | 241,110 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 81,251 | 77,187 |
| 兼業事業売上原価 | 112,261 | 119,602 |
| 売上原価合計 | 193,512 | 196,790 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 42,370 | 37,179 |
| 兼業事業総利益 | 6,653 | 7,140 |
| 売上総利益合計 | 49,024 | 44,319 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び賞与 | 18,677 | 17,956 |
| 賞与引当金繰入額 | 495 | 394 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 101 | - |
| 退職給付費用 | 415 | 417 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 28 | 20 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 8 |
| その他 | 14,803 | 14,341 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 34,521 | 33,139 |
| 営業利益 | 14,502 | 11,180 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 85 | 72 |
| 保険代理店収入 | 151 | 152 |
| その他 | 318 | 232 |
| 営業外収益合計 | 554 | 457 |
| 営業外費用 | | |
| クレーム損害金 | 28 | 41 |
| 固定資産除却損 | 10 | 21 |
| その他 | 29 | 41 |
| 営業外費用合計 | 68 | 105 |
| 経常利益 | 14,988 | 11,533 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 144 |
| 特別利益合計 | - | 144 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 14,988 | 11,678 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,552 | 3,295 |
| 法人税等調整額 | 433 | 549 |
| 法人税等合計 | 4,986 | 3,844 |
| 四半期純利益 | 10,002 | 7,833 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 10,002 | 7,833 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 10,002 | 7,833 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 133 | 176 |
| 退職給付に係る調整額 | 113 | 124 |
| その他の包括利益合計 | 247 | 52 |
| 四半期包括利益 | 10,249 | 7,781 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 10,249 | 7,781 |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

| 前連結会計年度 (平成30年4月30日) | | 当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日) | |
|-------------------------|-------|------------------------------|--------|
| 17名 | 49百万円 | 13名 | 217百万円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成30年4月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 35百万円 | - 百万円 |
| 支払手形 | 2,974 | - |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 964百万円 | 1,029百万円 |

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年7月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,749 | 130 | 平成29年4月30日 | 平成29年7月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 当第3四半期連結累計期間(自平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年7月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,420 | 180 | 平成30年4月30日 | 平成30年7月27日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|-------------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 建設事業 | 不動産 賃貸事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 123,622 | 116,875 | 240,497 | 2,039 | 242,537 | | 242,537 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2 | 967 | 969 | 3,455 | 4,425 | 4,425 | |
| 計 | 123,625 | 117,842 | 241,467 | 5,494 | 246,962 | 4,425 | 242,537 |
| セグメント利益 | 15,292 | 5,307 | 20,599 | 246 | 20,846 | 6,344 | 14,502 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|-------------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 建設事業 | 不動産 賃貸事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 114,366 | 124,734 | 239,101 | 2,008 | 241,110 | | 241,110 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4 | 993 | 998 | 3,189 | 4,188 | 4,188 | |
| 計 | 114,371 | 125,728 | 240,099 | 5,198 | 245,298 | 4,188 | 241,110 |
| セグメント利益 | 11,504 | 5,752 | 17,257 | 197 | 17,454 | 6,274 | 11,180 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 | 当第3四半期連結累計期間 |
|------------|--------------|--------------|
| セグメント間取引消去 | 1 | 26 |
| 全社費用 | 6,346 | 6,247 |
| 合計 | 6,344 | 6,274 |

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益 | 743円44銭 | 582円48銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 10,002 | 7,833 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 10,002 | 7,833 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,454,120 | 13,449,146 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年3月15日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

| | | |
|------------------------|-----------|---------|
| 指 定 社 員 業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 中 川 隆 之 |
| 指 定 社 員 業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 三 島 陽 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成30年5月1日から平成31年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年11月1日から平成31年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年5月1日から平成31年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成31年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年4月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して平成30年6月27日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年7月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。